

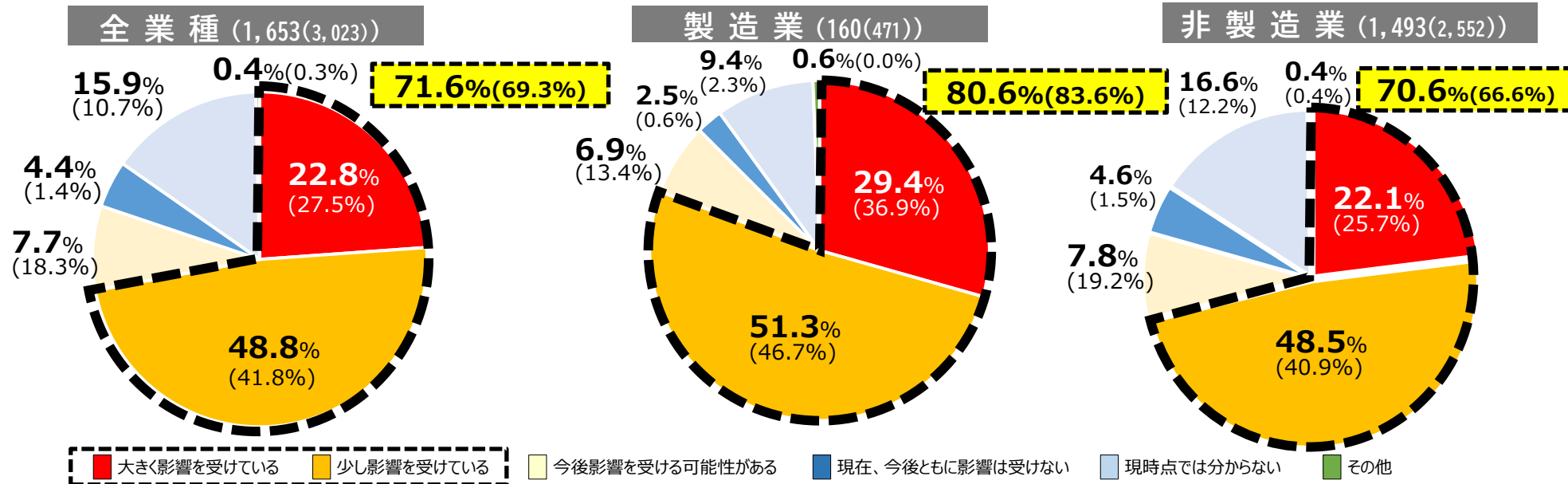
【第2回】中東情勢等を踏まえた県内事業者への影響に関するアンケートについて

R8.10.7 長野県 産業労働部 産業政策課

調査概要 ()は前回調査内容

■調査期間：2026年8月5日～21日（5月13日～28日） ■調査対象：「国際経済情勢に係る長野県連絡協議会」構成員の会員企業、団体等
■調査票発送数：30,243件（31,131件） ■回答数：1,653件（製造業160 非製造業1,493） ■回答方法：オンライン
(3,023件(製造業471 非製造業2,552))

設問1 中東情勢は事業活動へ影響を与えているか？



- 全業種では、「大きく・少し影響を受けている」が71.6%となり、前回（69.3%）から+2.3ポイント上昇。「今後影響を受ける可能性がある」は全業種で▲10.6ポイント低下。
一方で「少し影響を受けている」が+7.0ポイント、「現在、今後とも影響を受けない」が+3.0ポイント上昇しており、影響の有無が明確になってきたことがうかがえる。
- 製造業では、「大きく・少し影響を受けている」が80.6%（前回83.6%）となり、前回から▲3.0ポイント低下。
- 非製造業では、「大きく・少し影響を受けている」が70.6%（前回66.6%）となり、前回から+4.0ポイント上昇。

主な業種ごとの影響

- 全業種では、「小さく影響を受けている」が増加する一方、「大きく影響を受けている」が減少しており、影響の程度は緩和傾向にある。
- 製造業では、石油・プラ・ゴムと食品・飲料の影響を受けている割合が高まる一方、業務用機械・電気などでは低下している。
- 非製造業では、特に、建設業（建築）は、影響を受けている割合は前回並みだが、「小さく影響」は63.6%（前回33.1%）となり、+30.5ポイント上昇し、「大きく影響」は25.0%（前回55.9%）となり、前回から▲30.9ポイント低下し、影響の程度は大きく低下している。

製造業				
業種	影響有	大	小	今後可能性有
石油・プラ・ゴム	<u>100.0%</u> (95.2%)	40.0% (42.9%)	<u>60.0%</u> (52.4%)	0.0% (4.8%)
食品・飲料	<u>93.8%</u> (88.0%)	37.5% (50.0%)	<u>56.3%</u> (38.0%)	3.1% (10.2%)
化学・医薬品	<u>80.0%</u> (80.0%)	20.0% (40.0%)	<u>60.0%</u> (40.0%)	0.0% (10.0%)
業務用機械（精密）	<u>75.0%</u> (84.8%)	25.0% (39.4%)	<u>50.0%</u> (35.5%)	16.7% (15.2%)
金属	<u>75.0%</u> (82.7%)	25.0% (30.9%)	<u>50.0%</u> (51.8%)	16.7% (15.5%)
鉄鋼・非鉄金属	<u>71.4%</u> (72.2%)	35.7% (33.3%)	<u>35.7%</u> (38.9%)	0.0% (16.7%)
電気	<u>46.2%</u> (69.8%)	15.4% (16.3%)	<u>30.8%</u> (53.3%)	23.1% (25.6%)

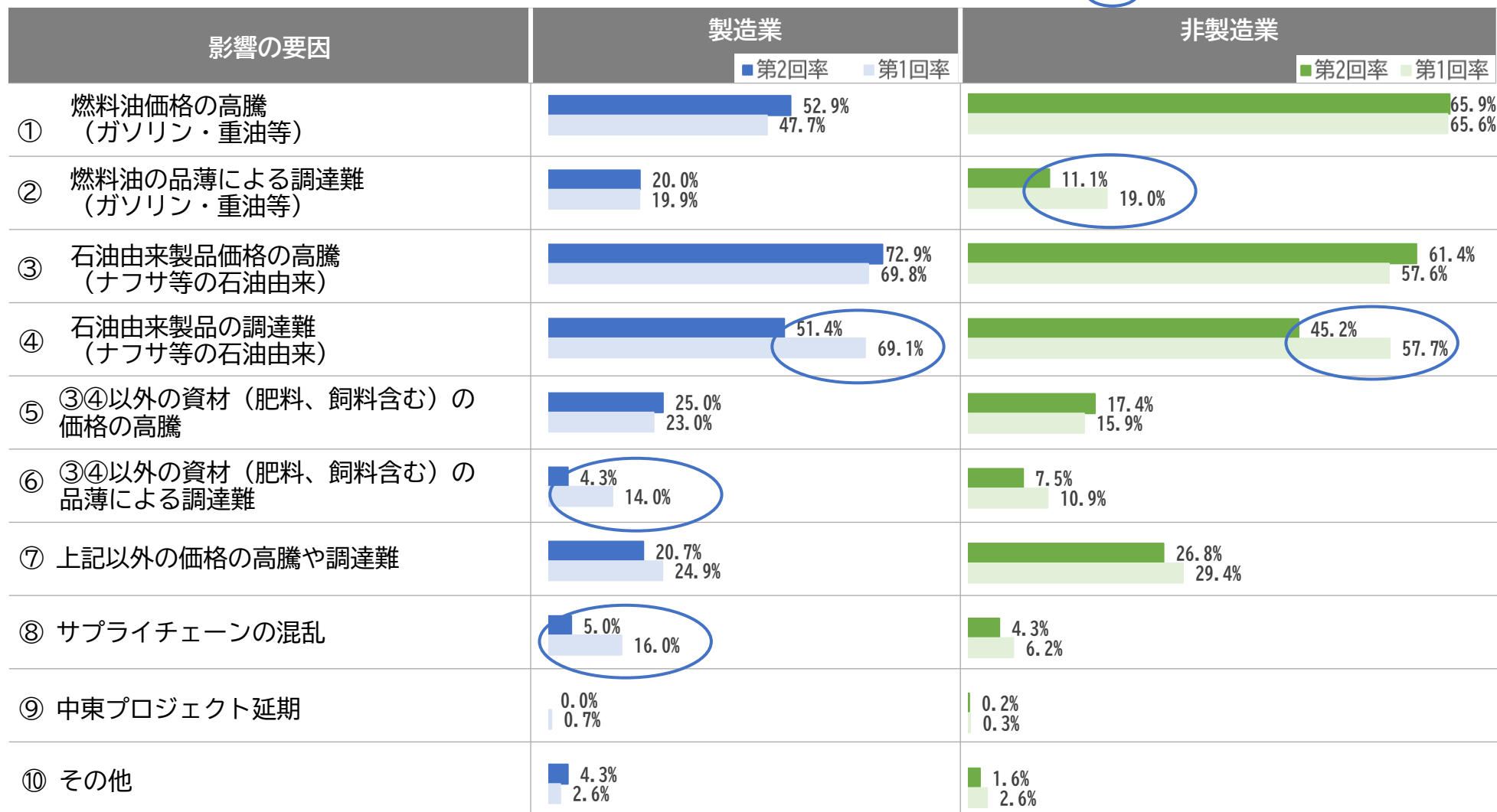
非製造業				
業種	影響有	大	小	今後可能性有
建設業（建築）	<u>88.6%</u> (89.0%)	25.0% (55.9%)	<u>63.6%</u> (33.1%)	6.8% (5.5%)
建設業（土木）	<u>81.6%</u> (78.1%)	23.0% (32.1%)	<u>58.6%</u> (46.0%)	6.9% (13.9%)
卸売・小売	<u>80.6%</u> (76.2%)	36.1% (40.0%)	<u>44.4%</u> (36.2%)	5.6% (16.9%)
医療・介護・福祉	<u>73.5%</u> (67.9%)	23.2% (28.3%)	<u>50.3%</u> (39.6%)	7.4% (18.9%)
運輸・物流	<u>72.7%</u> (68.1%)	25.0% (21.7%)	<u>47.7%</u> (46.6%)	6.8% (20.3%)
観光・宿泊	<u>68.8%</u> (67.0%)	28.1% (28.3%)	<u>40.6%</u> (39.6%)	12.5% (18.9%)
飲食	<u>66.7%</u> (79.2%)	0.0% (25.0%)	<u>66.7%</u> (54.2%)	0.0% (16.7%)
農業・林業	<u>65.7%</u> (74.5%)	26.5% (37.6%)	<u>39.2%</u> (36.9%)	7.8% (16.3%)
教育	<u>65.1%</u> (42.3%)	9.3% (8.2%)	<u>55.8%</u> (34.0%)	11.6% (20.6%)

（ ）は5月調査の数値

設問2 影響の要因（複数回答）

- 全業種では、「① 燃料油価格の高騰」や「②石油製品価格の高騰」が引き続き、主要な要因となっている一方、「④ 石油由来製品や資材等の調達難」は前回から改善している。
- 製造業では、「② 石油製品価格の高騰（72.9%）」「① 燃料油価格の高騰（52.9%）」が高く、石油関連価格の高騰による影響が大きい。
- 非製造業では、「① 燃料油価格の高騰（65.9%）」が最多。「② 石油製品の調達難」は45.2%（前回57.7%）と改善傾向にある。

○ は、前回から5%以上改善した項目



設問3 各企業等における対応（複数回答）

- 全業種では、「⑧ 代替品・代替調達先の確保」が最多となり、「⑦ 在庫の活用」と合わせ、事業活動への影響を最小限に留める動きとなっている。
- 製造業では、「⑧ 代替品・代替調達先の確保（38.6%）」に次いで「③ 顧客への価格転嫁（35.0%）」が高く、価格転嫁が引き続き、主要な対応策の一つとなっている。
- 非製造業では、「⑧ 代替品・代替調達先の確保（38.4%）」「⑦ 在庫の活用（28.4%）」が上位となっており、影響に応じた対応が進んでいる。

対応等	製造業	非製造業
① 事業活動の停止、縮小	■ 第2回回答率 ■ 第1回回答率 2.1%10.7%	■ 第2回回答率 ■ 第1回回答率 4.4%9.1%
② 自社内での燃料油や石油由来製品の使用量削減	■ 第2回回答率 ■ 第1回回答率 17.9%34.6%	■ 第2回回答率 ■ 第1回回答率 20.5%31.8%
③ 顧客への価格転嫁	■ 第2回回答率 ■ 第1回回答率 35.0%44.9%	■ 第2回回答率 ■ 第1回回答率 17.8%17.7%
④ サプライヤーとの値下げ交渉	■ 第2回回答率 ■ 第1回回答率 6.4%5.3%	■ 第2回回答率 ■ 第1回回答率 7.9%7.4%
⑤ 国の目詰まり相談窓口活用	■ 第2回回答率 ■ 第1回回答率 1.4%1.8%	■ 第2回回答率 ■ 第1回回答率 1.1%1.6%
⑥ 対応できていない	■ 第2回回答率 ■ 第1回回答率 15.7%35.0%	■ 第2回回答率 ■ 第1回回答率 23.4%45.4%
⑦ 在庫の活用 ※今回調査から新たに追加した選択肢	■ 第2回回答率 ■ 第1回回答率 22.1%0.0%	■ 第2回回答率 ■ 第1回回答率 28.4%0.0%
⑧ 代替品・代替調達先の確保 ※今回調査から新たに追加した選択肢	■ 第2回回答率 ■ 第1回回答率 38.6%0.0%	■ 第2回回答率 ■ 第1回回答率 38.4%0.0%
⑨ 金融機関等からの借入れ ※今回調査から新たに追加した選択肢	■ 第2回回答率 ■ 第1回回答率 2.1%0.0%	■ 第2回回答率 ■ 第1回回答率 3.2%0.0%
⑩ 納期の調整 ※今回調査から新たに追加した選択肢	■ 第2回回答率 ■ 第1回回答率 21.4%0.0%	■ 第2回回答率 ■ 第1回回答率 15.0%0.0%
⑪ その他	■ 第2回回答率 ■ 第1回回答率 6.4%18.2%	■ 第2回回答率 ■ 第1回回答率 6.7%16.5%

設問4 行政や関係団体に求める支援施策（複数回答）

- 全業種では、「① 燃料油 ② 石油由来製品 ③ 資材等の安定供給」が上位だが、前回から回答割合は減少し、**供給面の懸念が緩和。**
- 製造業では、「② 石油製品の安定供給（54.4%）」「③ 資材等の安定供給（48.4%）」が上位の一方、コスト上昇への対応による**⑦ 価格転嫁支援（30.0%）を求める回答も高い。**
- 非製造業では、「① 燃料油の安定供給（44.5%）」「② 石油製品の安定供給（43.7%）」が上位の一方、経営負担の軽減を求める**④ 省エネ化支援を求める回答が増加。**

